

貸借対照表

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	196,248,295
前払金	1,850,236
未収入金	659,800
前払費用	658,982
流動資産合計	199,417,313
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
三菱UFJ銀行 定期預金	18,500,000
三菱UFJ信託銀行 定期預金基本財産	106,520,000
基本財産合計	125,020,000
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	8,547,940
IT関係対応特定資産	20,000,000
教育システム改定特定資産	50,000,000
特定資産合計	78,547,940
(3) その他固定資産	
什器備品	171,833
電話加入権	382,568
ソフトウェア	9,997,975
長期前払費用	579,348
その他固定資産合計	11,131,724
固定資産合計	214,699,664
資産合計	414,116,977
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	5,759,214
未払費用	112,998
前受金	0
預り金	259,651
仮受金	39,600
賞与引当金	1,427,500
未払消費税	1,938,900
流動負債合計	9,537,863
2. 固定負債	
退職給付引当金	8,547,940
固定負債合計	8,547,940
負債合計	18,085,803
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
指定正味財産合計	125,020,000
(うち基本財産への充当額)	125,020,000
2. 一般正味財産	
正味財産合計	271,011,174
負債及び正味財産合計	396,031,174
	414,116,977

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、ソフトウェアともに、定額法による減価償却を実施しています。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当年度負担分を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	125,020,000			125,020,000
小 計	125,020,000			125,020,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,749,460	798,480		8,547,940
IT関係対応特定資産	20,000,000			20,000,000
教育システム改定特定資産	50,000,000			50,000,000
小 計	77,749,460	798,480		78,547,940
合 計	202,769,460	798,480		203,567,940

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債 に対応する 部分)
基本財産				
定期預金	125,020,000	125,020,000		
小 計	125,020,000	125,020,000		
特定資産				
退職給付引当資産	8,547,940			8,547,940
IT関係対応特定資産	20,000,000		20,000,000	
教育システム改定特定資産	50,000,000		50,000,000	
小 計	78,547,940		70,000,000	8,547,940
合 計	203,567,940	125,020,000	70,000,000	8,547,940

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累 計額	当期末残高
什器備品	3,887,760	3,715,927	171,833
ソフトウェア	28,484,436	18,486,461	9,997,975

5. 賞与引当金

(1) 引当金の計上基準

1. 重要な会計方針(2)に記載のとおりです。

(2) 増減の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,366,500	1,427,500	1,366,500		1,427,500

6. 退職給付引当金

(1) 引当金の計上基準

1. 重要な会計方針(2)に記載のとおりです。

(2) 増減の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,749,460	798,480			8,547,940

7. 事業実施資産

事業実施資産の内訳は下記の通りです。なお、退職給付引当資産及び固定資産の実施事業のための割合は25%としています。

(単位：円)

資産の名称	貸借対照表 価額	割合	事業実施資 産の価額
退職給付引当資産	8,547,940	25%	2,136,985
什器備品	171,833	25%	42,958
電話加入権	382,568	25%	95,642
ソフトウェア	9,997,975	25%	2,499,494
合計	19,100,316	25%	4,775,079

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

賞与引当金については、財務諸表に対する注記 5 及び、退職給付引当金については、同 6 に記載しているため、記載を省略する。